



## 平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 クオール株式会社

コード番号 3034 URL <http://www.qol-net.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 勝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 福満 清伸 TEL 03-6430-9060

四半期報告書提出予定日 平成24年11月14日 配当支払開始予定日 平成24年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績（平成24年4月1日～平成24年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	33,967	7.1	605	△57.6	653	△54.6	283	△56.1
24年3月期第2四半期	31,723	7.7	1,430	53.1	1,439	53.4	646	93.3

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 289百万円 (△55.1%) 24年3月期第2四半期 644百万円 (93.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	11.04	—
24年3月期第2四半期	26.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	32,364	12,144	37.5
24年3月期	32,582	12,750	39.1

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 12,135百万円 24年3月期 12,750百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	1,450.00	—	1,725.00	3,175.00
25年3月期	—	8.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	10.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

平成24年3月期期末配当金の内訳は、普通配当725円、記念配当1,000円であります。

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	84,286	27.3	4,065	22.9	3,947	21.9	1,842	18.1	71.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報（注記事項）」に関する事項（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 有

④ 修正再表示： 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。

詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報（注記事項）」に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

25年3月期2Q	26,236,800株	24年3月期	26,236,800株
25年3月期2Q	783,100株	24年3月期	154,600株
25年3月期2Q	25,665,724株	24年3月期2Q	24,748,800株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注) 自己株式数には、従業員持株ESOP信託口の所有する当社株式を含めて記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

当四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、当四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信〔添付資料〕2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(株式分割について)

当社は平成23年10月1日を効力発生日として株式1株につき2株の割合での株式分割及び平成24年4月1日を効力発生日として株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

なお、平成24年3月期の年間配当金については、株式分割前の実績を記載しております。

(その他特記事項)

当社は平成24年11月16日(金)にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに適宜当社ホームページに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9
(6) 重要な後発事象 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景に一部緩やかな回復傾向にあるものの、欧州債務危機にともなう円高の長期化、新興国の景気後退懸念などから、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主力である保険薬局業界におきましては、平成24年4月に調剤報酬・介護報酬の同時改定及び薬価改定が実施されました。主な施策として、地域社会を支える在宅医療の充実策や、引き続き後発医薬品の使用促進策に重点が置かれたことが特徴的となりました。

このような環境のもと、当第2四半期連結累計期間における当社グループ連結業績は、売上高33,967百万円（前年同期比7.1%増加）、営業利益605百万円（前年同期比57.6%減少）、経常利益653百万円（前年同期比54.6%減少）、四半期純利益283百万円（前年同期比56.1%減少）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### ① 保険薬局事業

当第2四半期連結累計期間の出店状況につきましては、新規出店22店舗、子会社化による取得38店舗の計60店舗を出店した一方、2店舗閉店した結果、当社グループ全体での店舗数は直営店380店舗、フランチャイズ店5店舗となりました。売上高につきましては、薬価のマイナス改定及び調剤報酬改定の影響を受けたものの、前期及び当第2四半期連結累計期間における新規出店が増加寄与し、32,845百万円（前年同期比6.4%増加）、前年同期比1,983百万円の増収となりました。利益につきましては、今後の当社グループにおける新規出店計画及び事業拡大に必要な薬剤師及び医療事務の確保を期初計画どおり推進した一方、出店時期が期初計画比若干ずれ込んだ影響により、営業利益は1,106百万円（前年同期比39.4%減少）、前年同期比720百万円の減益となりました。

#### ② その他事業

当第2四半期連結累計期間におきましては、主に人材派遣・紹介事業における業績が伸長した一方で、治験関連事業においては、受注は堅調に推移しておりますが、売上が下期に集中する見通しとなったことから、当該累計期間の業績は前年同期を下回りました。以上の結果、その他事業売上高は1,121百万円（前年同期比30.1%増加）、前年同期比259百万円の増収となり、営業損益は4百万円の損失（前年同期の営業損失0百万円）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### ① 資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、32,364百万円となり、前連結会計年度末から217百万円減少しております。

これは主に、現金及び預金が1,000百万円、売掛金が474百万円減少した一方、商品及び製品が429百万円増加し、流動資産合計で904百万円減少したことによるものであります。また、新規出店等の増加により、固定資産合計で686百万円増加したことによるものであります。

#### ② 負債の状況

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、20,219百万円となり、前連結会計年度末から387百万円増加しております。

これは主に、短期借入金が990百万円及び買掛金が509百万円が減少した一方、長期借入金が1,311百万円及び1年内返済予定の長期借入金が652百万円増加したことによるものであります。

#### ③ 純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、12,144百万円となり、前連結会計年度末から605百万円減少しております。

これは主に、配当金の支払いにより449百万円及び自己株式の取得等により466百万円減少したことによるものであります。

#### ④ キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが855百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが1,783百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが72百万円の支出となりました。この結果、当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,000百万円減少し1,984百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益615百万円、減価償却費692百万円及び売上債権の減少額698百万円等により、855百万円の収入(前年同期1,892百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出775百万円及び子会社株式の取得による支出576百万円等により1,783百万円の支出(前年同期1,316百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入2,900百万円、長期借入金の返済による支出1,075百万円及び短期借入金の返済による支出990百万円等により72百万円の支出(前年同期191百万円の収入)となりました。

#### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期連結業績予想につきましては、平成24年5月15日付の決算短信で公表いたしました予想値から変更ございません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,984	1,984
売掛金	9,671	9,196
商品及び製品	2,163	2,592
仕掛品	30	134
貯蔵品	99	99
繰延税金資産	592	609
その他	384	405
貸倒引当金	△6	△7
流動資産合計	15,919	15,015
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,387	3,460
工具、器具及び備品（純額）	1,035	1,031
土地	1,172	1,204
その他（純額）	74	257
有形固定資産合計	5,669	5,953
無形固定資産		
のれん	7,064	7,401
ソフトウェア	735	818
その他	244	90
無形固定資産合計	8,045	8,310
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,957	2,059
繰延税金資産	276	298
その他	716	729
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	2,947	3,085
固定資産合計	16,662	17,349
資産合計	32,582	32,364

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,043	9,534
短期借入金	990	—
1年内返済予定の長期借入金	1,982	2,634
未払法人税等	703	351
賞与引当金	892	1,025
その他	1,488	1,490
流動負債合計	16,100	15,036
固定負債		
長期借入金	3,395	4,706
退職給付引当金	0	27
資産除去債務	288	343
その他	47	106
固定負債合計	3,731	5,183
負債合計	19,831	20,219
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,126	1,126
資本剰余金	7,139	7,151
利益剰余金	4,465	4,298
自己株式	△9	△476
株主資本合計	12,721	12,099
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29	35
その他の包括利益累計額合計	29	35
少数株主持分	—	9
純資産合計	12,750	12,144
負債純資産合計	32,582	32,364

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	31,723	33,967
売上原価	27,695	30,461
売上総利益	4,028	3,505
販売費及び一般管理費	2,598	2,899
営業利益	1,430	605
営業外収益		
家賃収入	7	4
受取手数料	17	20
負ののれん償却額	10	—
保険解約返戻金	—	36
その他	20	20
営業外収益合計	56	82
営業外費用		
支払利息	26	28
持分法による投資損失	19	5
その他	1	1
営業外費用合計	47	34
経常利益	1,439	653
特別利益		
固定資産売却益	2	1
その他	—	0
特別利益合計	2	1
特別損失		
固定資産売却損	2	0
固定資産除却損	80	36
災害による損失	21	—
その他	13	2
特別損失合計	117	39
税金等調整前四半期純利益	1,323	615
法人税等	677	331
少数株主損益調整前四半期純利益	646	283
四半期純利益	646	283

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	646	283
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△1	6
その他の包括利益合計	△1	6
四半期包括利益	644	289
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	644	289
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,323	615
減価償却費	588	692
のれん償却額	215	286
持分法による投資損益(△は益)	19	5
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	102	131
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	0
固定資産除売却損益(△は益)	81	35
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△0
受取利息及び受取配当金	△5	△8
支払利息	26	28
たな卸資産の増減額(△は増加)	296	△421
売上債権の増減額(△は増加)	△136	698
仕入債務の増減額(△は減少)	279	△593
その他	△108	95
小計	2,684	1,566
利息及び配当金の受取額	3	6
利息の支払額	△26	△27
法人税等の支払額	△770	△690
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,892	855
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△0	—
定期預金の払戻による収入	19	—
有形固定資産の取得による支出	△936	△775
有形固定資産の売却による収入	7	6
投資有価証券の売却による収入	—	1
子会社株式の取得による支出	△232	△576
事業譲受による支出	—	△108
無形固定資産の取得による支出	△138	△272
貸付金の回収による収入	2	7
敷金及び保証金の差入による支出	△70	△267
敷金及び保証金の回収による収入	62	184
その他	△29	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,316	△1,783
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△300	△990
長期借入れによる収入	1,600	2,900
長期借入金の返済による支出	△956	△1,075
配当金の支払額	△148	△448
自己株式の取得による支出	—	△499
自己株式の処分による収入	—	45
その他	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	191	△72
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	767	△1,000
現金及び現金同等物の期首残高	2,714	2,984
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,482	1,984

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、当第2四半期連結累計期間におきまして、「従業員持株E S O P信託」の信託契約に基づき自己株式の取得及び処分を行っており、取得による増加が499百万円、処分による減少が33百万円となりました。その結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が466百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は476百万円となっております。

(6) 重要な後発事象

(株式取得による会社等の買収)

当社は、平成24年10月15日開催の取締役会において、アポプラスステーション株式会社（以下、「アポプラスステーション」という。）の株式を取得し子会社化することについて決議を行い、平成24年10月31日に全株式を取得し完全子会社化いたしました。

1. 目的

アポプラスステーションは、平成5年の創業以来、薬剤師・看護師・保健師等医療関連人材紹介・派遣事業を展開し、平成10年には国内企業としては初めてCSO事業（注）に参入、現在においてはCSO事業を同社の主力事業領域として成長発展しており、業界トップクラスの地位を確立しております。

アポプラスステーションと当社グループの医療関連人材紹介・派遣事業に関するノウハウを共有すること、また同社の業界内の確固たる地位を最大限に活用することで、人材紹介・派遣事業の飛躍的發展につなげることを目的とし、本件株式を取得し、子会社化することといたしました。

（注）CSO事業：Contract Sales Organization の略（MRの派遣を中心とした医薬品の営業及びマーケティングの受託事業）

2. 株式取得の相手先の名称

- ① J-STAR一号投資事業有限責任組合
- ② 日比野恒子
- ③ PACIFIC MINATO, L.P.

3. 買収した会社の名称、事業内容、規模

- ① 名称  
アポプラスステーション株式会社
- ② 事業内容  
医療・医薬専門職業紹介、派遣事業  
薬局事業
- ③ 事業規模（平成24年3月期）

売 上 高	5,249百万円
売 上 総 利 益	1,933百万円
営 業 利 益	154百万円
経 常 利 益	153百万円
当 期 利 益	7百万円
総 資 産	2,371百万円
株 主 資 本	846百万円

4. 取得した株式の数及び取得後の持分比率

① 取得する株式の数

普通株式	16,400株
A種株式（種類株式）	720株
新株予約権	864個

② 取得価額

アポプラスステーションの普通株式	2,788百万円
アポプラスステーションのA種株式	208百万円
アポプラスステーションの新株予約権	103百万円
取得に直接要した費用（概算額）	135百万円
合計（概算額）	3,235百万円

③ 取得後の持分比率

100%

5. 支払資金の調達及び支払方法

自己資金及び金融機関からの借入